

第7回 国際政治・外交論文コンテスト

自由民主党 国際局長賞

今ここに、再び問う。日本は技術立国として再び日本をリードできるのか

西 洋孝

最新のミシュランガイドが発表となった。最高峰の三つ星レストランの数だけでなく、一つ星や二つ星を含めたいわゆる星付きレストラン数が世界最多となり、名実共に東京が世界一の美食都市と認められた格好だ。以前からニューヨークやパリが美食の都とされてきたが、欧米中心の世界観からか、東洋の一都市である東京が、世界に名だたる美食の都とはなかなか認められてこなかった。衣食住足りて礼節を知るというが、それとは別に生活に余裕ができる人は美食を求めがちである。我が国は、戦後の奇跡的な復興により世界第二位の経済大国となったが、そのことと日本人の美食好きも無縁ではないであろう。実際、我が国のバブル景気や昨今の中国やロシアの台頭が、高級ワイン価格の異常な高騰を招いたともいわれている。

我が国日本は技術大国と言われて久しいが、料理文化を担うのもその一つは技術ではないだろうか。古代ローマでは技術のことをアルスと言ったが、それは芸術(アート)の語源でもある。料理も一種の芸術と考えるが、芸術としての料理は音楽、絵画や文学に比べると、一段下の扱いでしかなかったように感じるのは筆者だけではないように思われる。世界三大料理の一つがフランス料理というように、世界的にもフランス料理の評価は非常に高い。これはフランス政府やフランス料理界の長い間の努力の賜物であろう。フランス料理が優れていると考えられている証拠の一つとして、料理留学と称し、フランス各地のレストランに世界各国から多くの若い料理人が修行に来ていることがあげられる。外国人シェフの力なしでは、フランス料理界が成り立たないと思われるほどだ。彼らの多くは帰国後、それぞれの地でフランス料理を作りフランス文化の伝道師として活躍する。また、フランス人シェフ自身が国境を越えて、フランス料理の伝道師となっている例も少なくない。そのため、わざわざフランスに行かずとも、世界の各地でおいしいフランス料理が食べられるのである。フランス政府も国家事業としてこれを後押しし、音楽や絵画などと同じように一種の文化交流、文化輸出が行われている。フランス料理の発展に寄与した者には、勲章が授与されるほどである。フランスは、料理を通じてフランス文化のイメージアップに成功しているといえるだろう。

翻ってみるに、我が国の場合はどうであろう。米国をはじめとして海外の日本食レストランなるものは、寿司バーや鉄板焼きなど実にたくさんある。日本料理が世界に進出していて喜ばしいことのように思われるが、実際はそうではない。日本料理はヘルシーで体に良いというイメージが先行している。そのため、経営的には良いのだが、きちんとした料理修行を受けているとは思われない人々が料理をする場合が少なくない。そういったレストランは不味いエセ日本料理を供す

ることが多くなる。最近は、きちんとした日本食レストランを日本政府が認定する制度を作ろうという動きも見られるが、まだまだ一般への認知度は低く、依然として怪しげなレストランは多い。不幸にもほとんどの海外の人々は、本当のおいしい日本料理を知らないのではないかとさえ思われる。

国内においても、外国人が懐石料理屋や寿司屋の厨房に立つのを見たことがない。フランスやイタリアでは幾人もの日本人シェフが、現地の人々に混じって立ち働いている姿をみることもあったけれども。広く本物の日本料理を世界にアピールしていくためには、日本人料理人を国外に派遣することも大切だが、優秀な外国人料理人に日本料理を会得させることも必要であろう。今後は政府も後押しをして、積極的に優秀な料理人を海外に派遣し、外国人を我が国へ料理留学させる土台作りを進めていくべきではないかと考えている。本物の料理人が携わる海外の日本食レストランをもっと増やし、本当においしい日本料理がどんなものなのかを世界に広めていかなければならない。料理を通じた文化交流により、日本文化への認知度や親しみが世界の人々に受け入れられれば、大きな国益となると思われる。

バイオテクノロジーの世界でも日本は世界有数の技術大国だ。しかし、この世界でトップに君臨する米国とは、歴然とした小さくない差が生じている。研究費に投ずる公的資金の多寡だけでは説明できないものであり、この違いの多くは人的交流の活発さから生じるものと思われる。米国におけるバイオテクノロジーの研究現場は、米国人よりむしろ日本人、中国人、韓国人やヨーロッパなどからの研究者らが支えているといっても過言ではない。米国人の多くは、あまり給与面で恵まれていない研究所や教育機関の研究職に就こうとはしない。安い給料で一生懸命働く外国人研究者が、米国のバイオテクノロジーを支えているのだ。彼らの多くはその後帰国し、それぞれの地で指導的立場でバイオテクノロジーの研究に携わるが、その他の研究者たちはそのまま米国にとどまり、米国の科学技術の下支えを担っている。ノーベル医学生理学賞を受賞された利根川進博士などは、その好例であろう。毎年の米国連邦政府予算からは、バイオテクノロジーに対する世界最大の研究費が計上され、世界各国の優秀な研究者を米国内に呼び寄せる。彼らはその研究費をもとに多くの成果を生み出すが、新発見や新技術の特許など知的財産権の多くは、米国連邦政府や研究施設のものとなり、米国内に残される。新しい知見はさらに新しい研究成果を生み出し、実用化となれば経済的な繁栄にも寄与することとなる。投資が投資を呼び、経済も活性化し国に活力がみなぎる。また、優秀な研究者のもとには優秀な若い研究者が集まるが、このような好循環からは次から次へと新しい研究成果が生み出されていく。幹細胞技術など世界をリードしているはずの我が国のバイオテクノロジー業界では、こうした好循環は残念ながらあまり見られない。

実は、日本にはるばる海を越えて、バイオテクノロジーの研究のためにやって来る外国人研究者は少なくない。しかし、彼らは日本に長期滞在することが少ないため、日本のために大きな仕事をなし遂げることはない。特に中国からは多くの研究者が来日するが、優秀であればあるほど米国を目指すともいわれている。我が国も科学技術立国を目指すのであれば、この分野でも積極的に投資を行い、同胞のみならず外国人研究者たちにとっても、魅力ある研究環境を作り出す必要があるように思われる。そして、米国との差を縮めるためにも、未だバイオテクノロジーが盛んでない東南アジアや南米などの若い研究者を日本へ留学させるべく、政策を展開すべきと考える。研究留学を通じて、これらの国々と密接な関係が築ければ、我が国の外交にとっても

非常に有益ではないだろうか。また、古代ローマの例を見るまでもなく、文明開化以降の多くの日本人留学生の行動からも分かるように、留学生はその滞在国のファンとなることが多い。つまり、日本への留学生は親日家となる確立が高いのだ。このことも我が国の国益にかなうものであろう。

エンジニアリングの世界でも、小さな町工場で職人と呼ぶべき優れたエンジニアが、宇宙技術やナノテクノロジーを支える精密な製品を作り出している。しかし、後継者難の問題や経営環境の悪化から、現場からは悲鳴の声が聞こえつつあるという。一部は労働力の安価な中国など海外へ事業を展開し、活路を見出そうとしているようだが、技術の流出を心配する声もあがってきている。単なる技術流出だけではよろしくないが、そこにいい意味での国際交流が生じれば、これはこれで国益にかなうものと考えられる。正しい方法で技術移転がなされた場合、かの地の発展に寄与することとなり、現地の人々からも感謝される。技術移転した側もさらなる技術の進歩をせまられ、いい意味での競争原理が働くこととなる。過去に技術を秘匿して進歩発展した例はほとんどないのではないだろうか。

日本が誇るべき技術は、ここにあげてきた料理、バイオテクノロジー、精密機器だけではない。我が国は、自動車産業、電気製品、エレクトロニクス技術や環境に関わるエコ技術など、多くの分野で世界に冠たる技術を持ち、技術立国を標榜している。これら技術の創造や発展には、若い研究者や技術者の教育が欠かせない。日本政府はこれら技術の発展のための教育システムをより拡充すべきであるが、最も初期の段階で必要なことは、これら技術を担う人間の存在である。技術立国を考えると、高齢化が進み、人口減少が始まった我が国が見出すべき道は、積極的な外国人の登用にあると思われるが、いかがであろうか。つまり、日本が技術立国として世界をリードできるかどうかは、国際交流にかかっているということである。

料理やバイオテクノロジーのみならずエンジニアリングの世界で、特に国際交流が必要であろうことはこれまでに述べてきた。他の技術分野においても、多かれ少なかれ、状況は同じようなものであると思われる。近年著しく経済発展をしつつある国々は、いずれも豊富な労働力、または豊富な資源に支えられてきている。こうした国々とは異なり、資源の乏しい我が国の未来は、やはり技術の発展にかかっているといっても過言ではないだろう。今後、高度経済成長下のような目覚ましい発展は期待すべくもないが、成熟した安定成長を目指すためにも、国際交流を中心とした技術の発展のための施策は、とどしと行われなければならないと思われる。